

令和2事業年度決算（概要）について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

令和2年度の財務諸表については、令和3年9月16日に文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」に基づき、作成しております。

2. 財務諸表の概要について

[財政状態：貸借対照表関連]

貸借対照表（要約）				※ 端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位：百万円】			
科 目	令和元年度	令和2年度	(増減)	科 目	令和元年度	令和2年度	(増減)	科 目	令和元年度	令和2年度	(増減)
固定資産 [a]	19,623	21,204	(+1,581)	負債 [c]	19,177	20,783	(+1,606)				
土地	4,659	4,558	(△101)	資産見返負債	3,119	3,421	(+302)				
建物	9,140	8,592	(△548)	借入金	8,303	7,479	(△825)				
工具器具及び備品	3,554	5,813	(+2,260)	リース債務	631	3,197	(+2,566)				
図書その他	2,030	2,037	(+7)	運営費交付金債務	25	11	(△14)				
無形固定資産	11	9	(△2)	寄附金債務	1,040	1,083	(+43)				
関係会社株式	36	30	(△6)	未払金	4,243	3,563	(△680)				
長期貸付金	194	165	(△30)	引当金	854	945	(+91)				
				その他負債	961	1,084	(+123)				
流動資産 [b]	6,239	7,379	(+1,140)	純資産 [d]	6,685	7,799	(+1,115)				
たな卸資産	296	356	(+60)	資本金	1,028	1,028	(-)				
未収入金	3,801	5,198	(+1,397)	資本剰余金	2,576	2,161	(△416)				
現金・預金	2,096	1,772	(△324)	利益剰余金	3,081	4,611	(+1,530)				
その他流動資産	46	52	(+6)								
資産合計 [a+b]	25,862	28,582	(+2,721)	負債・純資産合計 [c+d]	25,862	28,582	(+2,721)				

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますとおり、資産総額は 28,582 百万円で、うち、土地・建物・機器等を含む固定資産が 21,204 百万円、現金及び預金やたな卸資産等を含む流動資産が 7,379 百万円となっております。資産総額は、前年度から 2,721 百万円増となっております、この主たる要因は、病院情報管理システムの更新に伴い工具器具備品が増加したこと、令和元年度の 2 月・3 月に比べ、令和 2 年度の同月の病院稼働が上がったことにより未収附属病院収入が増加したこと、また、COVID-19 関連補助金など、交付決定された補助金のうち 3 月までの未収入金が増加したこと等によるものです。

負債総額は 20,783 百万円で、前年度から 1,606 百万円増となっております。この主たる要因は、病院情報管理システムをリースで更新したことによりリース債務が増加したこと、COVID-19 関連補助金により工具器具備品を取得したことにより資産見返負債が増加したこと等によるものです。

純資産総額は 7,799 百万円で、うち、資本金が 1,028 百万円、資本剰余金が 2,161 百万円となっております、また、利益剰余金が 4,611 百万円となっております。

[運営状況：損益計算書関連]

損益計算書（要約）				※ 端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位：百万円】				
科 目		令和元年度	令和 2 年度	(増減)	科 目		令和元年度	令和 2 年度	(増減)			
経常費用 [B]		29,523	29,966	(+442)	経常収益 [A]		30,579	31,506	(+927)			
教育・研究経費		1,557	1,269	(△288)	運営費交付金収益		5,339	4,932	(△407)			
診療経費		14,383	15,071	(+688)	学生納付金収益		630	592	(△38)			
人件費		12,734	12,681	(△53)	附属病院収益		22,866	23,683	(+817)			
一般管理費・雑損		342	349	(+7)	雑益その雑益		583	1,116	(+534)			
財務費用		72	58	(△14)	資産見返戻入益		240	244	(+3)			
受託研究費・事業費		435	537	(+102)	外部資金収益		921	940	(+19)			
				経常利益 [A-B]		1,055	1,540	(+485)				
臨時損失 [D]		110	13	(△96)	臨時利益 [C]		9	3	(△6)			
				前中期目標期間								
				繰越積立金取崩額 [E]		0	0	(-)				
				目的積立金取崩額 [F]		0	0	(-)				
				当期総利益 [A-B+C-D+E+I]		955	1,530	(+576)				

運営状況については、損益計算書に記載しておりますとおり、経常費用が29,966百万円、経常収益が31,506百万円となっており、経常利益は1,540百万円となっております。これに臨時利益や臨時損失を加え、当期総利益は1,530百万円となっております。

-費用-

経常費用の構成比率としては、診療経費が50.3%、人件費が42.3%、その他の費用が7.4%となっております。診療経費は前年度より688百万円(4.8%)増の15,071百万円となっており、その主な要因は、抗がん剤化学療法や高難度の手術等の実施に高額な医薬品や多くの診療材料を使用したことによるものです。また、教育・研究経費は前年度より288百万円(18.5%)減の1,269百万円となっており、COVID-19の影響により学外実習や、学会出張が減ったことが要因となっております。

-収益-

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が75.2%、運営費交付金収益が15.7%、その他の収益が9.1%となっております。附属病院収益は前年度より817百万円(3.6%)増の23,683百万円となっており、その主な要因は、COVID-19の影響により病棟稼働率を低くするなどの対応がありましたが、高額な医薬品を用いた抗がん剤化学療法や、高難度の手術等を実施したことで診療単価が上昇したことが挙げられます。また、運営費交付金収益は、退職給付の減少により、前年度より407百万円(7.6%)減の4,932百万円となっております。その他、COVID-19関連補助金の交付が約5億3千万円増加したことなどが挙げられます。

3. 不正支出に関する監査結果

令和2年度決算については、学長の解任に係る学長選考会議の調査報告書に不正支出に関する事案が含まれていることが報道等で明らかになり、財務諸表へ及ぼす影響も含め追加監査が必要である旨、会計監査人から示されておりました。

その後、独立性を確保したうえで不正支出を網羅的に調査するため、外部調査委員会が設置され、約1ヶ月の調査を経て、8月13日付けで、同委員会から調査報告書が提出されております。

調査報告書の内容も踏まえた追加監査が行われた結果、会計監査人からは、学長選考会議が事実認定をした不正支出のほかに不正な会計処理は行われておらず、学長の不正支出については、金額が僅少であり、重要な虚偽表示として取り扱わないとのことから、令和2年度財務諸表の決算数値等を変更する必要が無いことが確認されました。

4. おわりに

本学は、国の財政が厳しさを増し、基盤となる運営費交付金が縮減されることへの対応として、より一層の経費削減や外部資金等、運営財源の確保に努めております。これからも本学は、教職員一丸となり、本学が持つ強み・特色を最大限に活かした、地域社会におけるシンクタンクとして、大学を取り巻く様々な課題の解決に取り組んでまいります。

財務諸表等

令和2年度
(第17期事業年度)

自：令和2年4月1日
至：令和3年3月31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	

- 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - 1 運営費交付金債務
 - 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 1 施設費の明細
 - 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	4,658,800	
減損損失累計額	△ 100,627	4,558,173
建物	25,820,952	
減価償却累計額	△ 17,237,804	
減損損失累計額	△ 70,257	8,512,891
構築物	466,855	
減価償却累計額	△ 392,837	74,018
工具器具及び備品	22,139,454	
減価償却累計額	△ 16,326,129	5,813,325
図書		2,016,787
美術品・收藏品		19,969
車両運搬具	39,869	
減価償却累計額	△ 39,869	0
建設仮勘定		4,950
有形固定資産合計		21,000,113
2 無形固定資産		
ソフトウェア		676
特許権		678
電話加入権		826
特許権仮勘定		6,902
無形固定資産合計		9,082
3 投資その他の資産		
関係会社株式		29,853
長期貸付金		164,540
破産更生債権等	73,949	
貸倒引当金	△ 73,949	—
投資その他の資産合計		194,393
固定資産合計		21,203,588
II 流動資産		
現金及び預金		1,771,764
未収学生納付金収入		4,780
未収附属病院収入	4,215,454	
徴収不能引当金	△ 858	4,214,597
未収入金		978,930
たな卸資産		6,343
医薬品及び診療材料		349,861
前渡金		4,651
前払費用		15,139
短期貸付金		28,227
仮払金		4,450
立替金		6
流動資産合計		7,378,748
資産合計		28,582,336

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	741,571	
資産見返補助金等	504,832	
資産見返寄附金	542,257	
建設仮勘定見返施設費	4,950	
特許権仮勘定見返補助金等	2,046	
資産見返物品受贈額	1,625,022	3,420,677

大学改革支援・学位授与機構債務負担金

2,664,085

長期借入金

3,563,464

退職給付引当金

559,642

資産除去債務

267,880

長期未払金

2,667,868

その他固定負債

16,770

固定負債合計

13,160,387

II 流動負債

運営費交付金債務

10,799

寄附金債務

1,082,536

前受受託研究費

385,308

前受共同研究費

154,950

前受受託事業費等

55,846

前受金

25,872

預り科学研究費補助金等

94,578

預り金

56,016

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金

593,930

一年以内返済予定長期借入金

657,072

未払金

4,093,105

未払費用

26,783

賞与引当金

385,700

流動負債合計

7,622,495

負債合計

20,782,881

純資産の部

I 資本金

政府出資金

1,027,949

資本金合計

1,027,949

II 資本剰余金

資本剰余金

8,580,590

損益外減価償却累計額 (△)

△ 6,273,540

損益外減損損失累計額 (△)

△ 139,986

損益外利息費用累計額 (△)

△ 6,337

資本剰余金合計

2,160,726

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

764,575

目的積立金

148,482

積立金

2,167,531

当期末処分利益

1,530,193

(うち当期総利益

1,530,193)

利益剰余金合計

4,610,780

純資産合計

7,799,455

負債純資産合計

28,582,336

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		372,624	
研究経費		761,419	
診療経費			
材料費	9,931,754		
委託費	1,485,558		
設備関係費	2,420,145		
研修費	9,625		
経費	1,224,059	15,071,141	
教育研究支援経費		135,186	
受託研究費		268,550	
共同研究費		112,228	
受託事業費等		156,282	
役員人件費		66,937	
教員人件費			
常勤教員給与	3,515,366		
非常勤教員給与	240,428	3,755,794	
職員人件費			
常勤職員給与	6,793,287		
非常勤職員給与	2,064,905	8,858,192	29,558,354
一般管理費			344,161
財務費用			
支払利息		44,802	
その他財務費用		13,662	58,464
雑損			4,857
経常費用合計			29,965,837
経常収益			
運営費交付金収益			4,932,196
授業料収益			521,757
入学金収益			53,495
検定料収益			16,384
附属病院収益			23,682,500
受託研究収益			268,550
共同研究収益			112,228
受託事業等収益			209,903
寄附金収益			349,043
施設費収益			6,278
補助金収益			734,439
財務収益			
受取利息		253	
その他財務収益		7,943	8,196
雑益			
財産貸付料収入	152,638		
学位論文審査料	228		
不用物品売却収入	530		
文献複写料	168		
物品受贈益	1,024		
貸倒引当金戻入益	792		
その他雑益	212,016	367,397	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	75,548		
資産見返補助金戻入	69,242		
資産見返寄附金戻入	97,683		
資産見返物品受贈額戻入	1,243	243,716	
経常収益合計			31,506,082
経常利益			1,540,246
臨時損失			
固定資産除却損		13,368	
その他臨時損失		—	13,368
臨時利益			
固定資産売却益		50	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		3,265	
資産見返物品受贈額戻入		0	
その他臨時利益		—	3,315
当期純利益			1,530,193
前中期目標期間繰越積立金取崩額			—
目的積立金取崩			—
当期総利益			1,530,193

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,878,923
	人件費支出	△ 13,029,921
	貸付けによる支出	△ 63,300
	その他の業務支出	△ 334,385
	運営費交付金収入	4,993,240
	授業料収入	504,336
	入学金収入	51,356
	検定料収入	16,384
	附属病院収入	23,093,773
	受託研究収入	303,734
	共同研究収入	137,636
	受託事業等収入	208,794
	補助金等収入	290,938
	寄附金収入	435,400
	貸付金の回収による収入	47,583
	預り科学研究費補助金等の増加	30,272
	その他収入	371,194
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,178,111
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,361,166
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	50
	有形固定資産の撤去による支出	△ 10,504
	施設費による収入	49,715
	小計	△ 1,321,906
	利息及び配当金の受取額	254
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,321,652
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 339,328
	長期借入金の返済による支出	△ 485,503
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 307,391
	小計	△ 1,132,222
	利息の支払額	△ 48,467
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,180,689
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 324,230
VI	資金期首残高	2,095,994
VII	資金期末残高	1,771,764

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		1,530,192,619
	当期総利益	1,530,192,619	
II	利益処分額		
	積立金	<u>1,530,192,619</u>	<u>1,530,192,619</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	29,558,354	
一般管理費	344,161	
財務費用	58,464	
雑損	4,857	
臨時損失	13,368	29,979,204
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 521,757	
入学金収益	△ 53,495	
検定料収益	△ 16,384	
附属病院収益	△ 23,682,500	
受託研究収益	△ 268,550	
共同研究収益	△ 112,228	
受託事業等収益	△ 209,903	
寄附金収益	△ 349,043	
財務収益	△ 8,196	
雑益	△ 298,401	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 11,113	
資産見返寄附金戻入	△ 97,683	
臨時利益	△ 3,315	△ 25,632,570
業務費用合計		4,346,635
II 損益外減価償却相当額		353,417
III 損益外減損損失相当額		100,627
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI 損益外利息費用相当額		4
VII 損益外除売却差額相当額		△ 0
VIII 引当外賞与増加見積額		△ 5,893
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 126,161
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資の機会費用	3,064	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	3,064
XI (控除) 国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>4,671,692</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金（機能強化経費）については業務達成基準を、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両運搬具	5 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高第72号)に基づき、0.120%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		3,645,283 千円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額		273,401 千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	2,982,869 千円
上記に対応する債務	長期借入金	4,220,536 千円
4. 保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		3,258,015 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		20,296,118 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		<u>15,748,417 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）		4,547,701 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,093,396 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		69,752 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>204,470 千円</u>
		5,915,319 千円

Ⅲ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	824,831 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>683,456 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	141,375 千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	1,771,764 千円
資金期末残高	1,771,764 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	24,191 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,882,082 千円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

Ⅵ. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 土地

用 途	緑が丘団地職員宿舎（学長棟・副学長棟・局長棟・504 棟）
種 類	土地
場 所	北海道旭川市緑が丘 2 条 4 丁目 7 番～8 番
帳 簿 価 格	898,500 千円
減損を認めた根拠	売却予定であり、使用しない決定をしたため。
減 損 額	80,841 千円（損益外処理）

※回収可能サービス価格は、正味売却価額として不動産鑑定士による鑑定額により評価。

(2) 土地

用 途	緑が丘団地職員宿舎（共用実験棟）
種 類	土地
場 所	北海道旭川市緑が丘 2 条 4 丁目 10 番 2
帳 簿 価 格	30,300 千円
減損を認めた根拠	売却予定であり、使用しない決定をしたため。
減 損 額	19,786 千円（損益外処理）

※回収可能サービス価格は、正味売却価額として不動産鑑定士による鑑定額により評価。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 職員宿舎棟

用 途	職員宿舎 等
種 類	住宅建
場 所	北海道旭川市緑が丘
帳 簿 価 格	9,579 千円
認められた減損の兆候の概要	入居率の著しい低下
減損の認識に至らない根拠	現に使用しているため。また、今後において施設・環境計画専門部会にて協議中であるため。

VII. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務、石綿障害予防規則等に基づく職員宿舎等のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7ヶ月～39年と見積もり、割引率は、-0.075%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	207,403 千円
時の経過による調整額	1,645 千円
その他の増減額	<u>58,832 千円</u>
期末残高	267,880 千円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,771,764	1,771,764	—
(2) 未収附属病院収入	4,215,454		
徴収不能引当金(*2)	△ 858		
	4,214,597	4,214,597	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(3,258,015)	(3,342,935)	(84,920)
(4) 長期借入金	(4,220,536)	(4,236,131)	(15,595)
(5) リース債務 (未払金)	(3,197,479)	(3,304,237)	(106,758)
(6) 未払金	(3,563,495)	(3,563,495)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務 (未払金)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 29,853 千円)は、時価を把握することが困難と認められるため、記載を省略しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	481,495 千円
退職給付費用	116,778 千円
退職給付の支払額	△38,630 千円
期末における退職給付引当金	559,642 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

116,778 千円

XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位: 千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	10,536,900	79,769	380,934	10,235,735	5,678,157	327,764	38,587	—	—	4,518,991	
	構築物	232,471	—	—	232,471	195,844	5,234	—	—	—	36,627	
	工具器具 備品	443,227	—	1,487	441,741	323,896	20,420	—	—	—	117,845	
	計	11,212,598	79,769	382,420	10,909,947	6,197,897	353,417	38,587	—	—	4,673,463	
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	15,830,661	60,354	305,799	15,585,216	11,559,647	356,846	31,670	—	—	3,993,899	
	構築物	230,117	4,268	—	234,385	196,994	7,162	—	—	—	37,391	
	工具器具 備品	19,472,621	3,545,904	1,320,811	21,697,714	16,002,233	1,260,911	—	—	—	5,695,481	
	図書	2,008,534	9,633	1,381	2,016,787	—	—	—	—	—	2,016,787	
	車両 運搬具	39,869	—	—	39,869	39,869	1,559	—	—	—	—	—
	計	37,581,802	3,620,159	1,627,990	39,573,971	27,798,743	1,626,479	31,670	—	—	11,743,558	
非償却資 産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	100,627	—	100,627	4,558,173	
	美術品・ 收藏品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	建設 仮勘定	—	4,950	—	4,950	—	—	—	—	—	4,950	
	計	4,678,769	4,950	—	4,683,719	—	—	100,627	—	100,627	4,583,093	
有形固定 資産合計	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	100,627	—	100,627	4,558,173	
	建物	26,367,560	140,124	686,732	25,820,952	17,237,804	684,609	70,257	—	—	8,512,891	
	構築物	462,588	4,268	—	466,855	392,837	12,396	—	—	—	74,018	
	工具器具 備品	19,915,848	3,545,904	1,322,297	22,139,454	16,326,129	1,281,331	—	—	—	5,813,325	
	図書	2,008,534	9,633	1,381	2,016,787	—	—	—	—	—	2,016,787	
	美術品・ 收藏品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	車両 運搬具	39,869	—	—	39,869	39,869	1,559	—	—	—	—	
	建設 仮勘定	—	4,950	—	4,950	—	—	—	—	—	4,950	
	計	53,473,169	3,704,878	2,010,411	55,167,636	33,996,640	1,979,896	170,883	—	100,627	21,000,113	
無形固定 資産	特許権	—	739	—	739	62	62	—	—	—	678	
	ソフトウェア	142,904	—	—	142,904	142,228	424	—	—	—	676	
	電話 加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	773	—	—	826	
	特許権 仮勘定	8,738	4,575	6,411	6,902	—	—	—	—	—	6,902	
	計	153,241	5,314	6,411	152,144	142,290	486	773	—	—	9,082	
投資その 他の資産	関係会社 株式	35,600	7,850	13,597	29,853	—	—	—	—	—	29,853	
	長期 貸付金	194,120	37,260	66,840	164,540	—	—	—	—	—	164,540	
	破産更生 債権等	78,354	—	4,405	73,949	—	—	—	—	—	73,949	
	貸倒引当 金	△78,354	4,405	—	△73,949	—	—	—	—	—	△73,949	
	計	229,720	49,515	84,842	194,393	—	—	—	—	—	194,393	

(注1) 平成19年度において特定償却資産(看護宿舎)の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。その一方で、当該資産の平成16年度から平成18年度までの減価償却費相当額75,643千円は損益外減価償却累計額に計上されております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。

(注2) 建物の当期減少は、主に、病棟の空調温風設備(302,191千円)の除却によるものであります。

(注3) 工具器具備品の当期増加は、主に、病院情報管理システム(2,354,997千円)のリース開始に伴う取得によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	201,709	6,193,412	—	6,144,840	49	250,231	
診療材料	87,886	3,593,914	—	3,574,010	8,160	99,630	
給食用材料	2,409	149,640	—	150,034	—	2,015	
貯蔵品	3,956	815	—	442	—	4,329	
合 計	295,960	9,937,781	—	9,869,327	8,209	356,204	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事 業 名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘 要
国立大学法人旭川医科大学病院 アメニティ施設整備運営事業	当該施設に関する企画・ 建設・維持管理・運営	「BOT方式」 または「更地返還」(注2)	みずほ丸紅リース株式会社	(注3)	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) 旭川医科大学は、「BOT方式(Build Operate Transfer: 契約先が施設を建設し、契約の間、所有・運営を行った後、施設を当法人へ譲渡する方式)」、または、「契約期間終了後、施設を解体・撤去し、更地返還する方式」の選択ができる。

(注3) 「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和20年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和20年9月30日

※ P F I によるサービス部分の対価の支払予定額および収入予定額は次のとおりである。

当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借している。なお、当該支払額は改定される場合がある。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 12,960千円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 211,680千円である。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。なお、当該収入額は改定される場合がある。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 48,960千円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 807,840千円である。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

関係会社株式	銘 柄	取 得 価 額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	カムイファーマ株式会社	43,450	29,853	29,853	△13,597	
	計	43,450	29,853	29,853	△13,597	
貸借対照表計上額				29,853		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	148,400	34,860	25,620	33,180	124,460	(注1) (注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	16,800	—	—	—	16,800	
医学科学学生奨学資金貸付金	19,320	—	840	—	18,480	(注1)
卒業生奨学資金貸付金	9,600	2,400	—	7,200	4,800	(注2)
計	194,120	37,260	26,460	40,380	164,540	

(注1) 回収額には、短期貸付金への振替額を含みます。

(注2) 償却額は、すべて返済免除による減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	4,706,039	—	485,503	(657,072) 4,220,536	0.16	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	3,597,343	—	339,328	(593,930) 3,258,015	0.93	令和11年3月29日	
計	8,303,382	—	824,831	(1,251,002) 7,478,551			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	372,865	385,700	372,865	—	385,700	
合 計	372,865	385,700	372,865	—	385,700	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	194,120	△29,580	164,540	—	—	—	
破産更生債権等	78,354	△4,405	73,949	78,354	△4,405	73,949	(注1)
未収学生納付金収入	6,235	△1,455	4,780	—	—	—	
未収附属病院収入	3,626,483	588,971	4,215,454	1,847	△990	858	(注1・注2)
未収入金	170,062	808,869	978,930	—	—	—	
短期貸付金	23,310	4,917	28,227	—	—	—	
計	4,098,564	1,367,317	5,465,881	80,201	△5,395	74,807	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	481,495	116,778	38,630	559,642	
退職一時金に係る債務	481,495	116,778	38,630	559,642	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	481,495	116,778	38,630	559,642	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	31,252	683	—	31,934	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	125,969	966	—	126,935	基準第90の特定無
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	—	58,832	4	58,828	基準第90の特定有
合 計	207,403	60,481	4	267,880	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額 (千円)
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	3,597,343	—	—	1	339,328	1	(593,930) 3,258,015	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,665,585	38,486	22,337	6,681,734	建物等の資産取得による増加及び除却による減少
	目的積立金	844,044	—	—	844,044	
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	△ 93,556	—	360,083	△ 453,639	建物等の除却による減少
	計	8,924,524	38,486	382,420	8,580,590	
	損益外減価償却累計額	6,302,544	353,417	382,420	6,273,540	特定償却資産の減価償却等による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	39,360	100,627	—	139,986	土地の使用休止に伴う減損損失による増加
	損益外利息費用累計額	6,341	—	4	6,337	資産除去債務に伴う利息の減少
	差引計	2,576,279	△ 415,557	△ 4	2,160,726	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,212,972	954,559	—	2,167,531	(注1)
教育研究向上及び組織運営改善 積立金	148,482	—	—	148,482	
前中期目標期間繰越積立金	764,575	—	—	764,575	
計	2,126,029	954,559	—	3,080,588	

(注1) 当期増加額は令和元事業年度の利益処分額を計上しております。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		34,164	
備品費		23,429	
印刷製本費		17,320	
図書費		2,555	
水道光熱費		71,397	
旅費交通費		4,216	
通信運搬費		2,761	
賃借料		2,589	
福利厚生費		2,698	
保守費		47,078	
修繕費		5,273	
広告宣伝費		1,507	
行事費		627	
諸会費		1,262	
報酬・委託・手数料		32,448	
奨学費		100,434	
減価償却費		22,868	372,624
研究経費			
消耗品費		131,230	
備品費		37,337	
印刷製本費		1,708	
図書費		16,810	
文献複写費		344	
水道光熱費		76,391	
旅費交通費		8,520	
通信運搬費		18,292	
賃借料		2,536	
福利厚生費		421	
保守費		88,054	
修繕費		7,264	
損害保険料		425	
広告宣伝費		1,831	
行事費		379	
諸会費		14,384	
報酬・委託・手数料		164,238	
減価償却費		191,236	
雑費		18	761,419
診療経費			
材料費			
	医薬品費	6,144,840	
	診療材料費	3,574,010	
	医療消耗器具備品費	62,869	
	給食用材料費	150,034	9,931,754
委託費			
	検査委託費	132,998	
	給食委託費	15,573	
	寝具委託費	34,912	
	医事委託費	43,680	
	清掃委託費	172,507	
	保守委託費	136,800	
	その他の委託費	949,088	1,485,558

設備關係費				
減価償却費	1,338,350			
利息費用	1,649			
機器貸借料	347,650			
地代家賃	99			
修繕費	241,525			
機器保守費	490,168			
車両関係費	704	2,420,145		
研修費		9,625		
経費				
消耗品費	417,969			
備品費	27,602			
印刷製本費	2,373			
水道光熱費	595,997			
旅費交通費	9,156			
通信運搬費	29,680			
福利厚生費	13,524			
損害保険料	6,068			
広告宣伝費	224			
行事費	362			
諸会費	2,872			
報酬・委託・手数料	25,842			
奨学費	7,401			
職員被服費	58,915			
租税公課	47			
雑費	26,027	1,224,059		15,071,141
教育研究支援経費				
消耗品費		1,581		
備品費		876		
図書費		103,645		
水道光熱費		16,225		
通信運搬費		227		
貸借料		1,235		
保守費		6,231		
修繕費		935		
諸会費		142		
報酬・委託・手数料		913		
減価償却費		3,170		
雑費		7		135,186
受託研究費				
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	15,550			
賞与	3,210			
賞与引当金繰入額	1,561			
退職給付費用	487			
法定福利費	3,196	24,004		
非常勤職員給与				
給料	24,440			
賞与	3,536			
賞与引当金繰入額	1,082			
退職給付費用	278			
法定福利費	4,124	33,460	57,465	
消耗品費			40,071	

備品費				6,465	
印刷製本費				62	
図書費				383	
水道光熱費				14,851	
旅費交通費				687	
通信運搬費				1,855	
福利厚生費				3	
保守費				1,723	
損害保険料				233	
広告宣伝費				217	
諸会費				813	
報酬・委託・手数料				41,448	
減価償却費				14,033	
雑費				88,241	268,550
共同研究費					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	14,190				
賞与	3,045				
賞与引当金繰入額	495				
退職給付費用	232				
法定福利費	2,886	20,848			
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	6,483				
賞与	1,633				
賞与引当金繰入額	644				
退職給付費用	182				
法定福利費	1,305	10,247		31,095	
消耗品費				21,777	
備品費				2,617	
図書費				13	
旅費交通費				80	
通信運搬費				165	
賃借料				298	
保守費				21	
損害保険料				79	
広告宣伝費				49	
諸会費				107	
報酬・委託・手数料				48,335	
減価償却費				4,882	
雑費				2,709	112,228
受託事業費等					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	27,994				
賞与	7,694				
退職給付費用	601				
法定福利費	5,347	41,635			
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	2,013				
賞与	818				
法定福利費	401	3,232			

非常勤職員給与				
給料	17,388			
賞与	1,349			
賞与引当金繰入額	657			
退職給付費用	136			
法定福利費	2,972	22,502	67,369	
消耗品費			29,207	
備品費			6,214	
印刷製本費			398	
図書費			392	
水道光熱費			3,819	
旅費交通費			741	
通信運搬費			433	
賃借料			395	
保守費			4,094	
広告宣伝費			1,632	
諸会費			372	
会議費			10	
報酬・委託・手数料			11,849	
減価償却費			21,241	
雑費			8,115	156,282
役員人件費				
報酬			45,518	
賞与			15,806	
法定福利費			5,613	66,937
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,209,153		
賞与		672,077		
退職給付費用		192,366		
法定福利費		441,770	3,515,366	
非常勤教員給与				
給料		180,907		
賞与		24,263		
賞与引当金繰入額		5,742		
退職給付費用		1,937		
法定福利費		27,580	240,428	3,755,794
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		4,393,545		
賞与		908,248		
賞与引当金繰入額		349,848		
退職給付費用		279,241		
法定福利費		862,405	6,793,287	
非常勤職員給与				
給料		1,591,381		
賞与		154,714		
賞与引当金繰入額		25,671		
退職給付費用		12,438		
法定福利費		280,701	2,064,905	8,858,192

一般管理費		
消耗品費	14,855	
備品費	928	
印刷製本費	3,857	
図書費	2,944	
水道光熱費	7,913	
旅費交通費	11,096	
通信運搬費	6,531	
貸借料	6,561	
車両関係費	1,950	
福利厚生費	15,608	
保守費	21,551	
修繕費	4,226	
損害保険料	30,599	
広告宣伝費	2,958	
行事費	548	
諸会費	10,769	
会議費	1,016	
報酬・委託・手数料	159,286	
租税公課	7,651	
減価償却費	32,178	
雑費	1,135	344,161

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和元年度	24,600	—	24,600	—	—	24,600	—
令和2年度	—	4,993,240	4,907,595	74,845	—	4,982,441	10,799
合 計	24,600	4,993,240	4,932,196	74,845	—	5,007,041	10,799

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	—	4,510,677	4,510,677
業務達成基準適用業務	—	40,050	40,050
費用進行基準適用業務	24,600	356,869	381,469
合 計	24,600	4,907,595	4,932,196

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(緑が丘東)基幹・環境整備(衛生対策)	22,765	-	18,988	3,777	-	
(緑が丘東)附属病院多用途型トリアージスペース 整備事業	4,950	4,950	-	-	-	
営繕事業(緑が丘東)病棟排水管改修工事	22,000	-	19,498	2,502	-	
合 計	49,715	4,950	38,486	6,278	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費 の別	期首残高	当 期 交付額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益			そ の 他
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション人材養成事業)	文部科学省	直接 経費	-	22,937	-	-	-	-	22,937	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 (橋渡し研究戦略的推進プログラム)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	7,350	741	-	-	-	5,078	1,531	-	補助金の返還 1,531千円
授業料等減免交付金	文部科学省	直接 経費	-	28,979	-	-	-	-	28,979	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	13,420	-	2,121	-	-	11,299	-	-	
産科医・小児科医養成支援特別対策事業	北海道	直接 経費	-	1,922	-	-	-	-	1,922	-	-	
医学生等地域医療体験実習支援事業	北海道	直接 経費	-	199	-	-	-	-	199	-	-	
認可外保育施設補助金	旭川市	直接 経費	-	1,031	-	-	-	-	1,031	-	-	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	旭川市	直接 経費	-	248	-	-	-	-	248	-	-	
保育施設等新型コロナウイルス感染症の感染拡大防 止を図る事業補助金	旭川市	直接 経費	-	435	-	-	-	-	435	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	厚生労働省	直接 経費	-	16,803	-	-	-	-	16,803	-	-	
大学改革推進等補助金 (新型コロナウイルス感染症対策高度先端医療人材養成事業)	文部科学省	直接 経費	-	19,659	-	19,600	-	-	59	-	-	
医師就労支援事業	北海道	直接 経費	-	7,772	-	-	-	-	7,772	-	-	
救急勤務医・産科医等確保支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	1,776	-	-	-	-	1,776	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	35,000	-	34,188	-	-	812	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	厚生労働省	直接 経費	-	3,339	-	2,302	-	-	1,037	-	-	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直接 経費	-	26,602	-	-	-	-	26,602	-	-	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	北海道	直接 経費	-	1,678	-	-	-	-	1,678	-	-	
小児救命救急医療体制整備支援事業	北海道	直接 経費	-	230	-	-	-	-	230	-	-	
防災訓練等参加事業	北海道	直接 経費	-	91	-	-	-	-	91	-	-	
NICU等長期入院児支援事業費補助金	北海道	直接 経費	-	11,992	-	-	-	-	11,992	-	-	
小児等在宅医療連携拠点事業 (地域モデル事業)	北海道	直接 経費	-	590	-	-	-	-	590	-	-	
臨床研修費等補助金	北海道	直接 経費	-	24,533	-	-	-	-	24,533	-	-	
感染症医療提供体制整備事業 (新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備 整備事業)	北海道	直接 経費	-	15,060	-	7,091	-	-	7,969	-	-	
感染症医療提供体制整備事業 (帰国者・接触者外来等設備整備事業)	北海道	直接 経費	-	4,797	-	-	-	-	4,797	-	-	
感染症検査機関等設備整備事業	北海道	直接 経費	-	16,800	-	16,800	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症重症患者対応体制確保事 業	北海道	直接 経費	-	421	-	-	-	-	421	-	-	
感染症病床確保促進事業	北海道	直接 経費	-	406,534	-	-	-	-	406,534	-	-	
感染症医療提供体制整備事業 (新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備 事業)	北海道	直接 経費	-	147,837	-	146,082	-	-	1,755	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関 緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接 経費	-	25,000	-	9,886	-	-	15,114	-	-	
医療機関等勤務環境改善支援事業	北海道	直接 経費	-	1,500	-	-	-	-	1,500	-	-	
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業 補助金	北海道	直接 経費	-	4,477	-	-	-	-	4,477	-	-	

感染疑い患者受入医療機関設備整備等事業費補助金	北海道	直接経費	-	178,566	-	117,690	-	-	60,876	-	-
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金 (インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業)	厚生労働省	直接経費	-	49,256	-	-	-	-	49,256	-	-
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,000	-	10,364	-	-	15,636	-	-
合 計		直接経費	-	1,102,834	741	366,123	-	-	734,439	1,531	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	1,102,834	741	366,123	-	-	734,439	1,531	-

(注) 当期交付額は、当期交付決定額と一致しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(55,351) 55,351	4	(5,613) 5,613	(-) -	-
	非 常 勤	(-) 5,972	2	(-) -	(-) -	-
	計	(55,351) 61,324	6	(5,613) 5,613	(-) -	-
教 員	常 勤	(2,306,650) 2,881,230	336	(352,657) 441,770	(168,952) 192,366	42
	非 常 勤	(-) 210,912	59	(-) 27,580	(-) 1,937	8
	計	(2,306,650) 3,092,142	395	(352,657) 469,349	(168,952) 194,304	50
職 員	常 勤	(3,109,256) 5,651,640	1,062	(484,008) 862,405	(188,470) 279,241	73
	非 常 勤	(-) 1,771,766	578	(-) 280,701	(-) 12,438	71
	計	(3,109,256) 7,423,406	1,640	(484,008) 1,143,107	(188,470) 291,680	144
合 計	常 勤	(5,471,257) 8,588,222	1,402	(842,278) 1,309,788	(357,422) 471,607	115
	非 常 勤	(-) 1,988,649	639	(-) 308,281	(-) 14,376	79
	計	(5,471,257) 10,576,871	2,041	(842,278) 1,618,069	(357,422) 485,983	194

(注)

- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する給料等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠してあります。
- 支給人員数について、報酬又は給料等は年間平均支給人員数を、退職給付は年間支給人員数を記載してあります。
- 括弧内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載してあります。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としてあります。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	24,468,786	5,089,568	29,558,354	—	29,558,354
教育経費	20,666	351,959	372,624	—	372,624
研究経費	139,646	621,773	761,419	—	761,419
診療経費	15,071,141	—	15,071,141	—	15,071,141
教育研究支援経費	—	135,186	135,186	—	135,186
受託研究費	78,206	190,344	268,550	—	268,550
共同研究費	5,556	106,673	112,228	—	112,228
受託事業費等	34,155	122,127	156,282	—	156,282
人件費	9,119,417	3,561,506	12,680,923	—	12,680,923
一般管理費	92,203	251,958	344,161	—	344,161
財務費用	40,154	18,310	58,464	—	58,464
雑損	3,330	1,527	4,857	—	4,857
小計	24,604,474	5,361,363	29,965,837	—	29,965,837
業務収益					
運営費交付金収益	1,273,882	3,658,314	4,932,196	—	4,932,196
学生納付金収益	—	591,637	591,637	—	591,637
附属病院収益	23,682,500	—	23,682,500	—	23,682,500
受託研究等収益	78,206	190,344	268,550	—	268,550
共同研究収益	5,556	106,673	112,228	—	112,228
受託事業等収益	69,504	140,400	209,903	—	209,903
寄附金収益	9,370	339,673	349,043	—	349,043
財務収益	81	8,115	8,196	—	8,196
雑益その他	1,003,925	347,905	1,351,829	—	1,351,829
小計	26,123,022	5,383,060	31,506,082	—	31,506,082
業務損益	1,518,548	21,698	1,540,246	—	1,540,246
土地	1,301,481	3,256,693	4,558,173	—	4,558,173
建物	3,822,466	4,690,425	8,512,891	—	8,512,891
構築物	27,735	46,283	74,018	—	74,018
工具器具及び備品	4,853,198	960,128	5,813,325	—	5,813,325
その他の固定資産	31,396	2,213,785	2,245,181	—	2,245,181
未収附属病院収入	4,214,597	—	4,214,597	—	4,214,597
その他の流動資産	1,303,854	94,600	1,398,454	1,765,698	3,164,152
帰属資産	15,554,726	11,261,913	26,816,639	1,765,698	28,582,336

(注)

1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金1,765,698千円であります。

3. 各セグメントにおける、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	1,361,558	266,402	1,627,959	—	1,627,959
損益外減価償却相当額	15,317	338,100	353,417	—	353,417
損益外減損損失相当額	—	100,627	100,627	—	100,627
損益外減損損失相当額	—	4	4	—	4
損益外除売却差額相当額	—	△0	△0	—	△0
引当外賞与増加見積額	△4,876	△1,017	△5,893	—	△5,893
引当外退職給付増加見積額	△63,556	△62,605	△126,161	—	△126,161

4. 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用及び目的積立金の取崩しを財源とする費用は、当期においては発生していません。

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と248,741千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

6. 各セグメントの運営費交付金収益の内訳は、以下のとおりです。

区 分	附 属 病 院	大 学
人件費	1,234,810	3,050,841
物件費	39,072	607,473
合 計	1,273,882	3,658,314

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,039,913	435,400	1	349,043	42,735	-	-	1,000	1,082,536	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
大 学	450,047	702	うち現物寄附 (25,341千円、59件)
附 属 病 院	10,694	24	うち現物寄附 (0千円、2件)
合 計	460,741	726	

(注) 当期受入額には、旭川医科大学基金(大学)として17,114千円、131件が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委 託 者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	-	0	0
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	66	4,936	4,973	30
	間接経費	20	-	-	20
独立行政法人	直接経費	369	146,209	145,828	751
	間接経費	25	17,470	17,357	139
国立大学法人	直接経費	25	16,130	16,154	0
	間接経費	63	1,916	1,916	63
株式会社等	直接経費	204,412	83,992	80,622	207,783
	間接経費	145,376	24,599	-	169,976
そ の 他	直接経費	4,033	1,666	1,701	3,999
	間接経費	2,126	422	-	2,548
合 計	直接経費	208,906	252,933	249,277	212,562
	間接経費	147,610	44,408	19,272	172,745

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	5,000	-	5,000
	間接経費	226	500	-	726
株式会社等	直接経費	101,767	117,378	111,655	107,490
	間接経費	28,210	13,385	-	41,595
その他	直接経費	-	573	573	-
	間接経費	82	57	-	139
合計	直接経費	101,767	122,951	112,228	112,490
	間接経費	28,518	13,942	-	42,461

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	53,235	69,435	69,985	52,684
	間接経費	-	15,645	15,645	-
地方公共団体	直接経費	340	70,990	71,330	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	9,648	9,648	-
	間接経費	-	366	366	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,336	4,666	3,461	2,540
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	233	39,856	39,468	621
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	55,144	194,594	193,893	55,846
	間接経費	-	16,010	16,010	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費 (新学術領域研究 研究領域提案型)	(36,628) 9,984	(6) 6	
科学研究費 (学術変革領域研究)	(1,000) 300	(1) 1	
科学研究費 (基盤研究B)	(26,050) 7,815	(13) 13	
科学研究費 (基盤研究B 海外学術調査)	(2,860) 750	(1) 1	
科学研究費 (基盤研究C)	(85,236) 25,098	(100) 100	
科学研究費 (挑戦的研究(萌芽))	(4,800) 1,440	(2) 2	
科学研究費 (若手研究)	(62,281) 18,684	(52) 52	
科学研究費 (若手研究B)	(1,100) 330	(1) 1	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(3,814) 990	(3) 3	
科学研究費 (奨励研究)	(1,440) -	(3) -	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(13,477) 2,220	(3) 3	
厚生労働科学研究費	(8,215) 1,384	(8) 1	
合 計	(246,901) 68,995	(193) 183	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。

また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	6,066
普通預金	1,765,698
合 計	1,771,764

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	2,258,636
社会保険診療報酬支払基金	1,693,667
患者負担分	111,388
その他	150,905
合 計	4,214,597

(注) 徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
リース債務に係る未払金	529,611	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
人件費に係る未払金	549,587	
その他の未払金	3,013,907	
合 計	4,093,105	

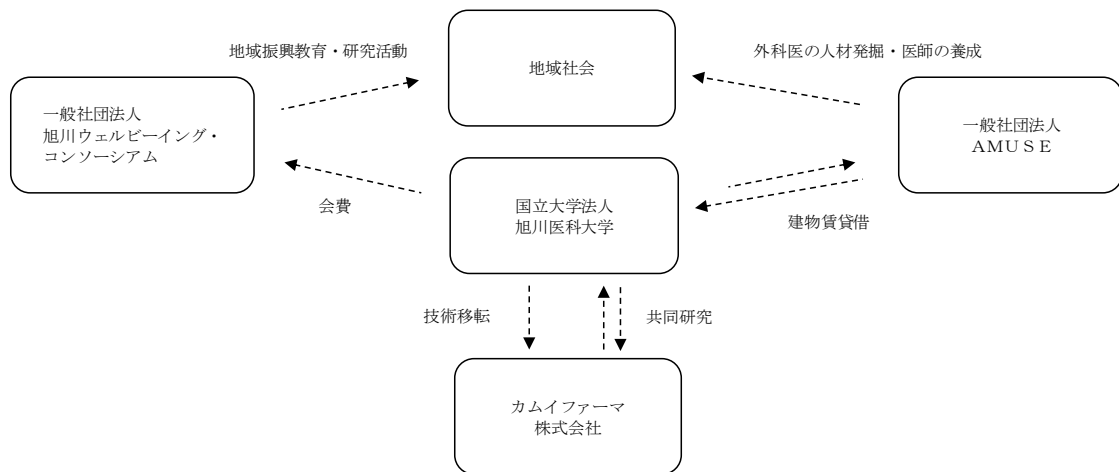
(26) 関連会社及び関連公益法人等

① 関連会社及び関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での職名)
カムイファーマ株式会社	新薬の開発及び医薬品化	関連会社	代表取締役社長 尾川 直樹 (准教授) 取締役 藤谷 幹浩 (教授) 取締役 長谷川 宏之 会計参与 前川 健嗣
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・ コンソーシアム	1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な事業	関連公益法人	代表理事 吉田 晃敏 (学長) 代表理事 山内 亮史 理事 海老名 尚 理事 高橋 薫 理事 竹中 英泰 監事 荒山 恭一
一般社団法人 AMUSE	1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと 2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学なども協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う 1. 外科専門医及びサブスペシャリティーとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業 2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り 3. 医学生を対象とした外科学の魅力を伝えるための講演会及び親睦会等の開催 4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援 6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援 7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業 8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催 9. 情報誌の発行事業 10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 東 信良 (教授) 理事 古川 博之 (特命教授) 理事 紙谷 寛之 (教授) 理事 角 泰雄 (教授) 理事 北田 正博 (准教授) 理事 松野 直徒 (講師) 理事 稲葉 聡 理事 内田 恒 (客員准教授) 監事 新居 利英 監事 平澤 雅敏 (助教)

(イ) 関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連会社及び関連公益法人等の財務状況（令和3年3月31日現在）

(ア) 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

法人の名称	カムイファーマ株式会社				
資 産	負 債	資 本 金 及 び 剰 余 金	売 上 高	経 常 損 益	当 期 純 損 益
151,393	353	151,041	—	△ 28,260	△ 28,582

(イ) 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

法人の名称		一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム						(単位:千円)		
一般正味財産増減の部										
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D	
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用				
7,228	—	7,228	5,456	3,713	1,662	80	1,772	3,775	5,547	
指定正味財産増減の部										
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当 期 増 減 額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I	正 味 財 産 期 末 残 高 K=E+J			
—	—	—	—	—	—	—	5,547			

法人の名称		一般社団法人 AMUSE						(単位:千円)		
一般正味財産増減の部										
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D	
	受 取 補 助 金 等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用				
32,040	—	32,040	17,446	17,366	—	80	14,594	14,370	28,964	
指定正味財産増減の部										
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当 期 増 減 額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I	正 味 財 産 期 末 残 高 P=E+J+O			
—	—	—	—	—	—	—	—			
基金増減の部										
基金受入額 K	基金払出額 L	当 期 増 減 額 M=K-L	基 金 期 首 残 高 N	基 金 期 末 残 高 O=M+N						
—	—	—	4,000	4,000	32,964					

注) 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム及び一般社団法人AMUSEには「収支計算書」の作成義務がなく作成していないため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額」の記載を行っておりません。

③ 関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(ア) 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額
カムイファーマ株式会社	370	43,450	29,853

(イ) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

法人の名称	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,000

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況 (令和3年3月31日現在)

(ア) 関連会社

該当事項はありません。

(イ) 関連公益法人等

(単位:千円)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細	該当ありません	
債務の明細	該当ありません	
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません	
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	7,228	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	2,000	
(オ) 上記の割合 (%)	27.7	

(単位:千円)

法人の名称	一般社団法人 AMUSE	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細	該当ありません	
債務の明細	該当ありません	
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません	
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	32,040	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません	
(オ) 上記の割合 (%)	-	